

学術会議法人化は「終わりの始まり」

ノーベル賞・梶田隆章氏の警鐘

2025年2月17日(月) オピニオン

聞き手 編集委員・高橋純子 2025年2月11日 6時00分

菅義偉首相（当時）による会員6人の任命拒否に端を発し、政府・自民党が論点をずらす形で持ち出した日本学術会議の組織改革が大詰めを迎えている。政府は通常国会に、学術会議を法人化する法案を提出する構えだが、こんな決着で本当に良いのか？ ノーベル物理学賞受賞者にして学術会議前会長の梶田隆章さんに聞いた。



「結論ありき」の最終報告

——内閣府の有識者懇談会が最終報告書を出しました。学術会議を法人化し、首相による会員任命は廃止、国の財政支援は続けると。どう読みましたか。

「いろいろともっともらしいことが書かれていますが、学術会議が一番願っている、自主性・独立性については聞き入れられていないようです。大臣任命の『監事』『評価委員会』を新設し、法人化後の新しい会員はこれまでとは違う特別なやり方で選出すると。学術会議をがんじがらめにして国のコントロール下に置きたい。そのような意図を感じます」

「そもそもなぜ法人化しなければならないのか。『国の機関のままの改革では限界がある』とのことですが、論理として非常に弱く、結論ありきという気がします。私自身は法人化に絶対反対という立場は取りませんが、特に変えるべき強い理由もない組織をあえて大きく変えるというのであれば、学会をより良くするという理念に基づき行われなければなりません。ところが、学会側が示した懸念について真摯（しんし）に耳を傾けた形跡はない。議論を尽くしたとも言えない」

「このような『理念なき法人化』が本当に行われたなら、日本の学会の『終わりの始まり』になる。心配です」

——「終わり」とは？

「ひとえに学会に基づき、社会や国に意見を言うのが、ナショナルアカデミーたる日本学会の使命です。しかし人事や運営面で国のコントロールが強まれば、国の方針に逆らうようなことは言いにくくなるでしょう。その影響は、いずれ学会全体に及びます」

「地球温暖化など、世界の英知を結集して対応すべき問題が眼前に迫っている。フェイクニュースが氾濫（はんらん）するこの時代に、ナショナルアカデミーの重要性はより増しているはずなのに、力をそぐようなことをして、本当にいいんですか？と」

——「いいんだよ。国費で運営されているのに、国の方針に反する提言をするなど学者の思い上がりだ。けしからん」くらいが世の大勢ではないかと。

「たとえば裁判官は国から給料をもらっていますが、国がおかしいという判決も出ます。そういうことを通して、よりよい国になっていく。国に対してみんながイエスと答えるだけになってしまったら非常に貧しい国になってしまうと思います」

「日本学会法の前文に『科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献』とあります。学会会員は、わずかな出張旅費と最低限の日当が支給されるだけです。それでも、この前文の理念に沿って、人類社会の福祉に貢献したいという使命感から活動しています。お金や地位のためではない、大事な営みです」

——人類社会の福祉より目先の国益。そんな風潮が強まっています。

「その点では、やはり日本は、間違った方向に進んでしまっているのではないかと思います。科学の分野でも、国益に役立つようなプロジェクトには大きなお金がついているのに対し、基礎的な研究は予算的にかなり厳しい状況が続いている。科学技術指

標における『注目度の高い論文数』の国別順位では、日本は昨年 13 位と G7 で最下位。この衰退ぶりをみても、何か失敗したことが明確にわかるはずです。学術会議でも意見や警告を発してきましたが、残念ながら、聞いてもらえている雰囲気は、ないですね」

「国を動かす人たちに、科学というものがよく理解されていないのかもしれない。それぞれの研究が、どんなところでどういうふうに使役に立つか、最初から見通しが立つわけではない。だからある程度寛容に、科学者の知的好奇心が自由に羽ばたくようサポートする態度が必要なのですが、そういう面が弱すぎる感じがします」

デタラメな学術会議になるくらいなら

——問題の発端は、当時の菅義偉首相による、6 人の会員の任命拒否です。

「2020 年 10 月 1 日、第 25 期の発足総会に出席した際、一部の会員が任命されていないと初めて知り、いったい何が起こったんだ？とただただびっくりしていたら、会員による互選で会長に選ばれてしまって。いやあ、ひどいことになったなあと思いましたね。でも、もう、やるしかない。任命拒否は大問題なので、解決すべく可能な限り努力するのが自分の使命と思い決めました」

——内閣法制局長官や NHK 経営委員など、安倍晋三政権は人事による統制を強めました。その流れの一環と見ますか？

「よくわかりません。でも、そういうふうを考えて矛盾はないような気はします。政治のトップへの権力集中が、いま世界中で起きています。太平洋の向こう側の国なんかのことも気になります」

「裁判も提起されていますが、政府は任命拒否の理由を開示すべきです。それができないのならとにかく 6 人を任命してもらいたい」

——官房長官や担当大臣と折衝を重ねられ、心身ともに削られたのでは？

「任命拒否問題について交渉している途中で、学術会議の組織改革を政府は出してきた。非常にいやらしいなと思いました。こちらは小さな組織なので、両方に十全な対応をするのは無理ですから」

「会長だった 3 年間は、基本的に研究らしきものはやっていません。当初は東京大学宇宙線研究所の所長でもあったのですが、二つを兼ねることはとてもできないので、所長の方は任期が終わるのを待って次の方へ、としました」

——報道によると、学術会議は最終報告を「大筋容認」と。梶田さんがせっかく3年
間を捧げて政府と対峙（たいじ）したのに、ちょっとがっかりしませんか？

「よくわかりません。ただ、『大筋容認』は報道のミスリードじゃないかな。まだそ
こまでには至っていないと、信じています」

——ここで妥協しないと潰される。そんな恐れが現執行部にはあると巷間（こうか
ん）言われています。素朴な疑問ですが、潰されたらまずいのでしょうか。

「これは完全に僕個人の考えですが、国からの独立性を失い、本当にデタラメな学術
会議になるんだったら、『国が潰した』の方がまだましです。そういう国だと世界から
思われるでしょうが、それも仕方がない。そんなふうに思っています」

——梶田さんなら「だったら潰してくれ」と言うよ。

「いやいや、自分から『潰して』なんて決して言いませんよ。我々の意見はこうで
すと言い続けます。同じことを言い続けて、それでも結果、国に潰されるんだたら、し
ょうがない。そういう国だとあきらめるしかない」

——何を言い続けますか。

「ナショナルアカデミーとして学者の総意を社会や国、国際社会に発信できる組織で
あること。そのために学術会議が掲げ続けている①学術的に国を代表する機関としての
地位②そのための公的資格の付与③国家財政支出による安定した財政基盤④活動面での
政府からの独立⑤会員選考における自主性・独立性——の5要件をすべて満たすこと。
ここは絶対に譲れません。現執行部は苦しいでしょうが、踏ん張ってほしいと思いま
す」

ノーベル賞は受賞したけれど……

——**ノーベル物理学賞受賞者なのに、ちょっとないがしろにされ過ぎ……**という気持
ちにはならないですか？

「ああ、なくはないですよ……まあ、それは他人がないがしろにするのだから、し
ょうがないけど」

——怒っていいと思います。

「ははは。わかりました。まあそうですね。やっぱり、どうしたら学術が発展するのかということについて多少は意見を聞いてくれたらいいと思います」

——そのような国で科学者をやっても、なんだか希望が持てなくはないですか？

「本当ですよ。正直……そうは言いながらも、将来良くなってほしいなあとか、理由もない希望を捨てないでいます」

「ともかく、われわれ科学者は原則を言い続けることが必要です。6人を任命拒否して学術会議の独立性をおびやかす、その理由も開示しないまま、『独立性を高めるための法人化だ』などと言う政府を前に原則を捨てたら、科学者の名折れです」



梶田隆章さん

かじた・たかあき 1959年生まれ。東京大学卓越教授（宇宙線研究所）。2015年、「ニュートリノに質量があることを示すニュートリノ振動の発見」でノーベル物理学賞受賞。



commentatorHeader

板倉龍 (科学雑誌 Newton 編集部長)

2025年2月11日6時0分 投稿

【視点】

私たち一人一人が「科学を支えたい」「学術を支えたい」と思える社会をつくるのが大切だと感じます。科学・学術は社会に不可欠ですから、国が責任を持って支援するこ

とが不可欠です。それと同時に、科学・学術の独立性が確保されることも必要です。他国の学術団体・アカデミーの中には、公的資金だけに依存せず、民間の寄付や出版事業などの多様な財源を確保するなどして独立性を確保しているところがあります。寄付文化が根付いているとされるアメリカなどでは、積極的に科学・学術を支援する個人や企業の存在が大きな力になっています。日本でも、科学・学術を「専門家のもの」としてではなく、「私たちの未来をつくるもの」として支えていく意識が広がっていくことを願います。科学を広く伝える我々メディアの責任もますます問われるでしょう。



本田由紀 (東京大学大学院教育学研究科教授)

2025年2月11日7時1分 投稿

【視点】

記事内で重要と感じたのが、**プロセスの重要性**である。今後どうなるにせよ、**国が強引に蹂躪・破壊したという経緯が、学術会議自身によって、どこまでも可視化されるべき**である。そのプロセスこそが、この社会の歴史に刻まれ、何が起こっていたかをのちの人々に伝える（いつまで「この社会の歴史」が続くのか、「のちの人々」が存在しうるのかはわからないが）。**「ともかく、われわれ科学者は原則を言い続けることが必要です**。6人を任命拒否して学術会議の独立性をおびやかし、その理由も開示しないまま、『独立性を高めるための法人化だ』などと言う政府を前に原則を捨てたら、科学者の名折れです」という梶田氏の言葉を支持する。



三浦麻子 (大阪大学大学院教授=社会心理学)

2025年2月11日7時37分 投稿

【視点】

梶田先生がおっしゃるとおり、研究を長く続けていると「それぞれの研究が、どんなところでどういうふうに関に立つか、最初から見通しが立つわけではない。」というのが良くも悪くも真理（つまり、想定しないところで関に立つことも、想定したようには関に立たないこともある）だと痛感します。だからこそ「ある程度寛容に、科学者の知的

好奇心が自由に羽ばたくようサポートする態度が必要」だと考えていただきたいのですが、科学とは「私たちの未来をつくるもの」だという意識とこうした寛容さは、ともすれば衝突し、そのやり方ではおそらくつかめないだろう何かをつかもうと、社会全体で答えを急いでしまっているように思います。私はアクティビストではないので突き放したような書き方になってしまいましたが、深く憂慮しています。

- 朝日新聞
- **記事**



日本学術会議の法人化法案に反対する意見を話す加藤陽子・東京大教授（左）ら=15日、東京都千代田区

「学術会議の言葉、国は聞かなくなる」加藤陽子氏ら法人化反対の会見

竹野内崇宏 2025年2月15日 17時45分

日本学術会議の法人化法案に反対する意見を話す**加藤陽子**・東京大教授（左）ら=15日、東京都千代田区

日本学術会議の法人化法案について、法学者らの団体が15日、反対する声明を発表した。法人化は、2020年の菅義偉政権による任命拒否問題という「政府の違法状態を糊塗（こと）するものだ」と主張している。

声明をまとめたのは憲法学者や政治学者らがつくる「安全保障関連法に反対する学者の会」。声明では、加藤陽子・東京大教授ら6人の任命拒否について「不作為の違法状態が続いている」として、任命と拒否理由の開示を政府に求めている。

• 任命拒否も、あの日の理不尽も記録して 加藤陽子さんの闘い方

法人化法案については、首相任命の監事を新たに置くなど「独立性と自律性を破壊しようとしている」と指摘。「新法は国益に反する結果を招き、法改正が強行されたとしても任命拒否の違法性は消えない」とした。声明は内閣府と学術会議に送るといふ。

賛同者として記者会見した加藤教授は「国の機関から外れた団体の言葉を、国が聞かなくなることは明らかだ」と話し、法人化に反対する考えを示した。

同じく任命拒否を受けた小沢隆一・東京慈恵会医科大名誉教授も会見で「学術会議以外の学会や国民に説明がないまま、内閣府との交渉だけでアカデミーのあり方が決まるのはおかしい。オープンな議論を期待する」と訴えた。

元学術会議会長の広渡清吾・東大名誉教授は、学術会議に対して「日本の科学者として考えれば法案は認められないという結論にいたると期待したい」と述べた。

任命拒否の理由開示を国に求めている弁護団もこの日、法人化法案は「学術会議つぶし」だとして強く反対する声明を発表した。